

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
総括研究報告書

母子保健事業の効果的な展開に関する研究
総括研究報告書

主任研究者 加藤尚美 沖縄県立看護大学 教授

研究要旨：妊娠・出産における母体および胎児・新生児の安全を守るために、妊産褥婦のケアの質や、提供者として助産婦（開業助産婦・施設で働く助産婦）の業務やあり方を検討する事を目的に、本研究では、我が国の助産婦の現状そして海外の助産婦の現状を把握し、今後の母子保健事業に資するために以下の課題を取り上げ調査研究を行った。

分担研究者名

岡本喜代子 社団法人日本助産婦会
事務局長
鈴木美恵子 日本赤十字武蔵野短期大学
助教授

比較的口ーリスクに押さえられるような対象者のみを扱っているなど、安全への意識が高いことが明らかになった。今後、開業助産婦が取り扱う分娩や搬送基準について検討し、更に安全性を確保するために助産婦への教育を充実させていきたい。

1)我が国における開業助産婦活動の安全性に関する研究（岡本喜代子）

研究目的=開業助産婦としての母子への安全に関する意識並びに緊急時の医療体制について明らかにすることを目的とした。

研究方法=平成 11 年 9 月に日本助産婦会会員で地域において分娩を扱っている有床助産所開業助産婦 478 名を対象に郵送による質問紙調査を行った。調査内容は嘱託医及び支援体制、各地の母児緊急搬送システム、年間の全搬送事例、母児搬送基準に関する安全性の実態である。

結果と考察=回収数は 357（回収率 74.7%）で有効回答は 347 通である。開業助産婦と嘱託医は何らかの連絡方法が確立しているが、緊急時の対策として対応可能な病院を各自で確保していた。搬送基準は正常分娩を逸脱しているものは搬送や転院を、異常を予測できるものについては平日の日勤帯に搬送するなどの意識を持っていた。突発的な搬送事例にあっては、複数の病院に依頼し時間を要していることもあり、必ずしもスムーズな搬送ができるとはいえない事も明らかになった。今後、妊産婦・新生児の安全の確保のためにも緊急時対応可能な医療システムづくりが必要である。開業助産婦自身の搬送基準は、妊婦教育において

結論=開業助産婦は安全性確保の努力として嘱託医以外に緊急時の対応可能な病院を確保していた。搬送基準は正常分娩を逸脱しているものは早期にしかも平日の日勤帯に転送・搬送するなどの努力をしていた。妊産婦・新生児の安全の確保のために助産所を含めた緊急対応可能な医療システム作りが必要である。開業助産婦の取り扱う分娩や搬送基準についても検討すること、更に助産婦への教育の充実が必要である。

2)病院施設等における助産婦の業務に関する研究（鈴木美恵子）

研究目的=病院に勤める助産婦が実施している業務の実態を把握し、今後の病院における助産婦業務のあり方について検討することを目的とした。

研究方法=全国 36 都道府県、88 病院で助産婦業務に従事している助産婦 1,069 名を対象に郵送法により質問調査を実施した。調査内容は勤務している施設の概要及び対象の属性、現在実施している助産業務の頻度、役立つ資格の所持と活用等である。

結果と考察=外来・病棟共に助産婦の業務内容は助産婦独自の業務の実施頻度が高かったが、看護補助者が実施可能な業務も同様な頻度で高いことが明らかになった。病

院に勤務する助産婦の役割は周産期の母子を中心に継続的な保健指導を充実させていくことであり、そのためにも助産婦がその専門性を生かせる業務に専念できるように適正な人員配置が望まれる。

結論=病院に勤務する助産婦の日常業務においては助産婦独自の業務の実施頻度が高いと同時に看護補助者が実施可能な業務も高いことが明らかになった。助産婦が専門性を生かすべく業務に専念できるように看護要員の配置を考慮する事が大切である。

3) 諸外国における助産婦活動・教育に関する研究

研究目的=海外における助産婦活動・教育の実態を調査し、今後の我が国の助産婦活動・教育のあり方を検討する事を目的とした。

研究方法=1999年5月国際助産婦連盟マニラ大会に出席し、1/2死による調査を行った。

結果と考察=日本の助産婦の諸制度と大きく異なることは、免許の更新制度があること、助産婦は自律しており正常分娩は助産婦に任せられ、医師との連携がスムーズであること。また、ピル等の処方も許可されていること。ニュージーランドでは開業が48%を占めている。助産婦教育は看護教育を受けないダイレクトコースや大学院修士課程に位置づけつつある。

結論=先進諸国における助産婦の資格制度及び教育は、助産婦の職能団体の影響が大きく専門職として自律するよう努力をしている。また、時代の変化と共に対応できるよう助産婦の活動も変革している。日本の助産婦活動及び教育も時代の変化に対応できるようにしていく必要がある。

4) 助産婦の自己効力の特性に関する研究

研究目的=助産婦の継続学習を進めていく上で助産婦の特性を把握し、今後の教育のあり方を検討する。

研究方法=病院に勤務している助産婦 897名を対象に自己効力測定「一般 Self - efficacy 尺度(GSES)」の16項目について2段階での質問調査を行った。

結果と考察=因子分析をした結果助産婦の

特性として、一般の分析とは異なり「心配性の傾向」が見られた。これは人の命と直接的に関わっている事による特性であると思われた。

現在の仕事への満足感からみる自己効力は仕事に不満を感じている助産婦は自己効力得点が高い傾向を示している。このことは、自己効力感が高いから現在の仕事に不満の得点が高いとも考えられる。さらに、年齢や職位が高くなると自己効力感が低い得点であったが、これは自己の目標が達成されることや、実務的なことから離れること等が考えられる。

これらのことから、助産婦の継続教育を考えると、管理職の自己効力をどのように高めるか、また逆にスタッフの自己効力をどのように保つのか、さらに不満を感じている助産婦に対してどのような満足感を与えるのか等我が国の助産婦の教育や現状を加味して検討する必要がある。

結論=助産婦の特性として因子分析の結果「心配性の傾向」が明らかになった。これは人の命と対峙している者としての現れであると思われた。「失敗に対する不安」「心配性の傾向」などは年齢や職位が高くなると得点が高くなる傾向にある。仕事に不満を感じている助産婦は得点が高い傾向にある。以上から年齢、職位等を考慮した継続的な学習プランが必要である。

研究発表

学会発表

- 1) 高田昌代・岡本喜代子・加藤尚美他
わが国の地域における助産婦活動に関する研究
—業務内容・業務量を中心に—
日本助産学会誌 p 138 - 139
第14回日本助産学会 平成12年3月20日(鹿児島)

論文

報告

- 1) 加藤尚美：米・英国における助産婦の活動と助産婦教育
沖縄県立看護大学紀要 第1号
p39-45 2000年2月